

平成26年度予算概算要求事項(竜巻等突風対策関係)とりまとめ

資料5

事業名	予算額(単位:百万円)		事業概要	担当省庁
	平成25年度 (当初)	平成26年度 (概算要求)		
<b>(1) 竜巻注意情報等の予測精度を向上させるための方策</b>				
<b>(2) 竜巻等突風を予測する情報の更なる精度向上等に向けた研究・開発</b>				
観測・予測研究領域	2,452 の内数	3,207 の内数	竜巻等を引き起こす積乱雲を観測し、発達過程を明らかにするとともに、竜巻等突風・強風の観測・予測技術に係る基礎的研究を推進する。	文部科学省
集中豪雨・局地的大雨・竜巻等、顕著現象の監視・予測技術の高度化	31	1,052	高時間分解能・高解像度の観測体制の構築及び数値予報モデルや観測データ利用法の高度化によって、集中豪雨や局地的大雨、竜巻などの災害をもたらすような激しい気象の監視・予測技術を高度化する。	気象庁
<b>(2) 人的被害を軽減させるための方策</b>				
<b>① 住民に対する適切な情報伝達及び住民の適切な対処行動の推進</b>				
危機管理の情報収集・伝達システムの保守・運用	424	382	弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、人工衛星を用いて国(内閣官房・気象庁から消防庁を経由)から送信し、市町村防災行政無線(同報系)等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達する全国瞬時警報システム(Jアラート)の運用。	消防庁
災害情報伝達手段の多様化・多重化の促進	10	9	専門的な知見を有するアドバイザーを派遣し、自治体の実情に応じた災害情報伝達手段の多様化・多重化の整備促進を図る。	消防庁
<b>② 防災担当者の竜巻等突風に関する理解の向上</b>				
防災を担う人材の育成、訓練の充実①	127	121	地方自治体、指定公共機関等の職員を対象として災害対策全般の防災スペシャリストを育成するために、内閣府(防災)におけるOJT研修や施設研修を実施する。	内閣府
防災を担う人材の育成	-	60	地方自治体の職員等を対象とした各地域に出向いた研修を実施するとともに、国内の大学等との防災に関する協力についての委員会の設置及び防災・減災に関する大学等との共同研究を実施する。	内閣府
自主防災組織の育成等	18	20	自主防災組織の充実強化、少年消防クラブの活動の推進等を通して、大規模災害発生に備えた地域防災力の向上を促進する。	消防庁
防災・危機管理教育「e-カレッジ」のカリキュラム・コンテンツの見直し、充実・強化	17	17	地方公共団体の消防防災・危機管理担当職員等の知識の向上に資するため、インターネットを活用した教育用システムである「e-カレッジ」のコンテンツの見直し・充実強化を行う。	消防庁
消防大学校学生用e-ラーニングの実施	43	24	消防大学校入校者に対し、入校前にインターネットを利用したe-ラーニングによる個別学習を実施し、集合教育時間を短縮させ、教育人員の増加を図る。	消防庁
<b>(3) 物的被害を軽減させるための方策</b>				
『『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開』の改訂	-	-	・学校防災参考資料『『生きる力』を育む防災教育の展開』を改訂し、竜巻等突風対策について記載。(H24年度:45百万円)	文部科学省
実践的防災教育総合支援事業	109 の内数	158 の内数	地震・津波・風水害(竜巻含む)等自然災害に対して、自らの命を守り抜こうとする「主体的に行動する態度」等を育成する防災教育の開発や、学校の防災訓練・防災マニュアル等について外部人材から指導を受けることにより学校の防災管理・組織活動の充実を図る。	文部科学省

平成26年度予算概算要求事項(竜巻等突風対策関係)とりまとめ

資料5

事業名	予算額(単位:百万円)		事業概要	担当省庁
	平成25年度 (当初)	平成26年度 (概算要求)		
防災教室の推進	17 の内数	16 の内数	防災訓練等による自然災害発生時の適切な避難方法、子供とつくる地域防災マップ作りなど、防災教室の講師となる教職員を対象とした講習会を実施する。	文部科学省
国立大学等施設の整備	59,323 の内数	117,676 の内数	ガラスの安全対策等、学校施設の防災機能を強化する事業等。	文部科学省
公立学校施設整備事業 (防災機能強化事業等)	127,075 の内数	280,082 の内数	ガラスの安全対策等、学校施設の防災機能を強化する事業等。	文部科学省
私立高等学校等施設高機能化整備費補助、私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助	12,422 の内数	27,449 の内数	ガラスの安全対策等、学校施設の防災機能を強化する事業等。	文部科学省
50m/s程度の風速に耐える低コスト耐候性ハウスの導入推進 注:低コスト耐候性ハウスは、最低限、台風の風(風速50m/秒)に耐えられるよう設計したハウスであるが、今般の竜巻のような強い突風(藤田スケールF2以上:風速約50m/秒以上)に耐えられる構造とするには、低コスト化が難しくなる(藤田スケールF2未満では対応可能)。	24,422 の内数	33,422 の内数	強い農業づくり交付金(補助率:2分の1)により、全国的に導入を支援。	農林水産省
<b>(4)被災者支援に関する取組</b>				
住宅金融支援機構による災害復興住宅融資の実施	30,000 の内数	30,000 の内数	災害により滅失、損傷した家屋の再建等に必要な資金を貸し付ける。 ※ 予算額は財政投融资の額	国土交通省
<b>(5)その他</b>				
竜巻等突風被害に対する救出救助能力の向上	-	5,930 の内数	竜巻等突風被害にも資する救出救助装備資機材を整備するもの。	警察庁
地域防災リーダー育成事業	-	48	関係機関と連携のもと、自主防災組織をはじめとする地域の防災リーダーの育成を図る。	消防庁
消防団の装備・訓練の充実強化	-	1,137	大規模災害に備え、消防団の車両及び救助資機材の充実強化を図ることにより、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を目指す。	消防庁
消防職団員の教育訓練及び消防学校における教育のあり方等に関する検討	-	3	近年の災害の複雑多様化・大規模化に伴い、消防機関における専門化・高度化した対応が求められていることから、消防学校における消防職団員への教育訓練を充実させることを目的として、必要な検討を行う。	消防庁
消防大学学校教育訓練用情報システムの運用	32	47	災害、火災等を想定した指揮シミュレーション訓練に使用する「大規模災害対応訓練システム」等の運用を行う。	消防庁
次期静止気象衛星ひまわりの整備	7,029	7,030	解像度や観測頻度の強化を図った次期静止気象衛星ひまわり8号・9号の整備を実施するもの。(ひまわり8号は平成26年度打上げ予定。)	気象庁
災害等廃棄物処理事業費補助金	200 の内数	200 の内数	市町村等が行う災害廃棄物の処理費の1/2を補助。	環境省